

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

会社の新株予約権等に関する事項

連結株主資本等変動計算書

連 結 注 記 表

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

第72期

(2021年3月1日から2022年2月28日まで)

株式会社 4℃ホールディングス

上記事項は、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<https://yondoshi.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供している
ものであります。

会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が保有する職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

名 称	第11回新株予約権
発行決議の日	2018年11月22日
新株予約権の数	345個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 34,500株
新株予約権の発行価額	新株予約権 1個当たり 25,500円 (1株当たり 255円)
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権 1個当たり 256,800円
新株予約権の行使期間	2020年12月14日～2023年12月13日
新株予約権の主な行使条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社または当社子会社の取締役の地位にある場合に限る。ただし、当社または当社子会社の取締役の任期満了による退任、その他正当な事由により、当社または当社子会社の取締役の地位を喪失した場合はこの限りではない。
保有状況 取締役（監査等委員を除く）	新株予約権の数 135個 目的となる株式数 13,500株 保有者数 4名

名 称	第12回新株予約権
発行決議の日	2018年11月22日
新株予約権の数	282個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 28,200株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権 1個当たり 256,800円
新株予約権の行使期間	2020年12月14日～2023年12月13日
新株予約権の主な行使条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社または当社子会社の取締役または執行役員の地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社または当社子会社の取締役または執行役員の任期満了による退任、その他正当な事由により、当社または当社子会社の取締役または執行役員の地位を喪失した場合はこの限りではない。
保有状況 取締役（監査等委員を除く）	新株予約権の数 25個 目的となる株式数 2,500株 保有者数 1名
保有状況 取締役（監査等委員）	新株予約権の数 8個 目的となる株式数 800株 保有者数 1名

名 称	第13回新株予約権
発行決議の日	2020年7月8日
新株予約権の数	210個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 21,000株
新株予約権の発行価額	新株予約権 1個当たり 21,600円 (1株当たり 216円)
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権 1個当たり 193,000円
新株予約権の行使期間	2022年8月21日～2025年8月20日
新株予約権の主な行使条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社または当社子会社の取締役の地位にある場合に限る。ただし、当社または当社子会社の取締役の任期満了による退任、その他正当な事由により、当社または当社子会社の取締役の地位を喪失した場合はこの限りではない。
保有状況 取締役（監査等委員を除く）	新株予約権の数 150個 目的となる株式数 15,000株 保有者数 4名

名 称	第14回新株予約権
発行決議の日	2020年7月8日
新株予約権の数	315個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 31,500株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権 1個当たり 193,000円
新株予約権の行使期間	2022年8月21日～2025年8月20日
新株予約権の主な行使条件	新株予約権者は、新株予約権の権利行使の時点において、当社または当社子会社の取締役または執行役員の地位にある場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、当社または当社子会社の取締役または執行役員の任期満了による退任、その他正当な事由により、当社または当社子会社の取締役または執行役員の地位を喪失した場合はこの限りではない。
保有状況 取締役（監査等委員を除く）	新株予約権の数 25個 目的となる株式数 2,500株 保有者数 1名
保有状況 取締役（監査等委員）	新株予約権の数 8個 目的となる株式数 800株 保有者数 1名

(2) 当事業年度中に当社の子会社の役員及び執行役員に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当事項はございません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はございません。

連結株主資本等変動計算書 (2021年3月1日から2022年2月28日まで) (単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	2,486	7,208	31,978	△6,215	35,458
当連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△1,761		△1,761
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,490		1,490
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△11		40	28
株主資本以外の項目の 連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	—	△11	△271	40	△242
当連結会計年度末残高	2,486	7,196	31,707	△6,175	35,215

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	4,315	8	△233	75	△110	4,055	29	39,543
当連結会計年度変動額								
剰余金の配当								△1,761
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,490
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								28
株主資本以外の項目の 連結会計年度変動額(純額)	3,702	△0	—	△73	△6	3,622	△4	3,617
当連結会計年度変動額合計	3,702	△0	—	△73	△6	3,622	△4	3,374
当連結会計年度末残高	8,018	8	△233	1	△117	7,677	24	42,917

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社
主要な連結子会社の名称 (株)エフ・ディ・シー・プロダクツ、(株)アスティ、(株)アージュ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している関連会社の数及び主要な会社等の名称
該当事項はありません。

3. 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度から、上海亜古亜商貿有限公司は清算したため、連結の範囲から除外しております。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、AS'TY VIETNAM INC. (決算日は12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。

なお、AS'TY VIETNAM INC.については、同社の決算日現在の計算書類を使用して連結決算を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じたAS'TY VIETNAM INC.との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)によっております。
その他有価証券	市場価格のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 市場価格のないもの 移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品及び製品 主として移動平均法による原価法によっております。

仕掛品 主として移動平均法による原価法によっております。

原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法によっております。

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、採用している耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
その他	2～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく役員に対する株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。利用にあたっては実需に基づく取引に限定し、売買差益の獲得等を目的とする投機的取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象に対し同一通貨建による同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

20年間の均等償却によっております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

7. 会計上の見積りに関する注記

ジュエリー事業の店舗固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

ジュエリー事業における店舗減損損失	167百万円
ジュエリー事業における店舗固定資産	1,153百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、ジュエリー事業の店舗固定資産の減損の兆候の把握について、店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。店舗の損益が2期連続マイナスとなった場合、もしくは各店舗の経営環境に著しい悪化が識別されたときに減損の兆候があると判断しており、兆候が見られる場合には、翌期以降のブランドごとの成長率を各店舗に反映したうえで、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を算定し、帳簿価額と比較することで、減損損失の認識の要否を判断しております。

判定の結果、減損損失の認識が必要とされたときは、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は使用価値により算定しております。

ジュエリー事業では、第6次中期経営期間（2022年2月期～2024年2月期）は、新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度残るものの、社会経済活動が正常化に向かうなか、徐々に回復に向かうものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然として不透明であることから、今後の感染拡大や収束の状況等によっては、連結業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

役員向け株式報酬制度

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会に基づき、2018年11月28日より、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役（社外取締役を除く）、当社の主要グループ子会社の取締役及び監査役（社外監査役を除く）を対象者（以下、「取締役等」という）とする株式報酬制度（以下、「本制度」という）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託（以下、「本信託」という）に対して金銭を拠出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る役員向け株式給付信託株式給付規程に従って、当社株式を給付する株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末において、それぞれ168百万円、83,926株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,853百万円

2. 土地再評価差額金

再評価を行った年月日

2000年2月29日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	24,331,356株	－株	－株	24,331,356株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	2,911,168株	30,024株	43,270株	2,897,922株

(注) 1. 当連結会計年度期首の自己株式数には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式が67,136株、当連結会計年度末の自己株式数には役員向け株式給付信託が所有する当社株式が83,926株含まれております。

2. 増加株式数の30,024株は、単元未満株式の買取による増加24株、役員向け株式給付信託による当社株式の取得による増加30,000株であります。

3. 減少株式数の43,270株は、単元未満株式の買増請求による減少60株、役員向け株式給付信託が対象者へ給付したことによる減少13,210株、役員向け株式給付信託へ追加拋出したことによる減少30,000株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	870百万円	40.50円	2021年 2月28日	2021年 5月28日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年10月8日 取締役会	普通株式	891百万円	41.50円	2021年 8月31日	2021年 11月12日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	892百万円	41.50円	2022年 2月28日	2022年 5月27日

(注) 配当金の総額には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

4. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数

第11回新株予約権 (2018年11月22日取締役会決議)

普通株式 34,500株

第12回新株予約権 (2018年11月22日取締役会決議)

普通株式 28,200株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金については資金計画に照らして銀行借入を行っております。また、グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）の有効活用により適正な資金管理を図っております。

資金運用については、主に流動性を有する安全性の高い預金等に限定しております。なお、デリバティブ取引については投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。また、従業員等に対し長期貸付を行っております。

差入保証金及び敷金は、主に店舗の賃貸借契約による差入預託保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

破産更生債権等は、受取手形や売掛金等の営業債権のうち、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権であり、個別に回収可能性を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、6ヶ月以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済完了日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため為替予約取引及び株価変動によるリスクに備えるため株式先渡契約を利用しており、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 5. 会計方針に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業活動の安全と営業取引に伴う債権の保全を図るため、取引先の信用度を評価し取引先ごとに与信限度を設定・管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、債券については、市況、発行体の信用情報などを勘案し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、各子会社からの報告に基づき、財務部が適宜に資金繰り計画を作成・更新するとともに、CMSにより各社の流動性リスクを適切に管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
	百万円	百万円	百万円
(1) 現金及び預金	2,900	2,900	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,445	2,445	－
(3) 未収入金	488	488	－
(4) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	2,521	2,464	△57
② その他有価証券	21,516	21,516	－
(5) 差入保証金	244	243	△1
(6) 長期貸付金	1		
	1	1	△0
(7) 敷金	1,796	1,795	△0
(8) 破産更生債権等 貸倒引当金 ※	24 △24		
	－	－	－
資産計	31,915	31,856	△58
(9) 支払手形及び買掛金	2,919	2,919	－
(10) 未払法人税等	353	353	－
(11) リース債務（短期リース債務を含む）	58	58	△0
(12) 長期預り保証金	257	217	△39
負債計	3,589	3,549	△40
デリバティブ取引	12	12	－

※ 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、金銭信託及び譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 差入保証金、(6) 長期貸付金、(7) 敷金
時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の利率で割引いた現在価値により算定しております。
- (8) 破産更生債権等
破産更生等債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

- (9) 支払手形及び買掛金、(10) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (11) リース債務（短期リース債務を含む）
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。
- (12) 長期預り保証金
時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の時価

	連結貸借対照表計上額
非上場株式 ※1	0百万円
長期預り保証金 ※2	55百万円

※1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

※2 返還時期の見積りが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(12)長期預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	2,900	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,445	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	1,500	1,021
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	1,000	—
未収入金	488	—	—	—
長期貸付金	0	1	—	—
合計	5,835	1	2,500	1,021

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社の一部子会社は、広島県、愛媛県及びその他の地域において、賃貸商業設備及び賃貸用オフィスビル（土地を含む）を有しております。2022年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3億35百万円であります。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額	時価
4,564百万円	11,543百万円

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 2,001円22銭
 2. 1株当たり当期純利益 69円56銭

算定上の基礎は次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	1,490百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,490百万円
普通株式の期中平均株式数	21,429,623株

3. 役員向け株式給付信託が所有する当社株式については、連結計算書類において自己株式として認識しております。このため、上記の1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数は、当該株式が控除されております。

株主資本等変動計算書 (2021年3月1日から2022年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	その他利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	2,486	238	3,827	4,066	417	6,794	18,764	25,976
当 期 変 動 額								
剰余金の配当							△1,761	△1,761
当期純利益							1,924	1,924
自己株式の取得								
自己株式の処分			△11	△11				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	△11	△11	-	-	162	162
当 期 末 残 高	2,486	238	3,815	4,054	417	6,794	18,927	26,138

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△6,236	26,292	34	34	29	26,357
当 期 変 動 額						
剰余金の配当		△1,761				△1,761
当期純利益		1,924				1,924
自己株式の取得	△52	△52				△52
自己株式の処分	92	81				81
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			△31	△31	△4	△36
当期変動額合計	40	190	△31	△31	△4	154
当 期 末 残 高	△6,196	26,483	3	3	24	26,511

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

採用している耐用年数は以下のとおりであります。

建物

15年

工具、器具及び備品

5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を基準として、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員株式給付引当金

株式報酬制度に基づく役員に対する株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

6. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

(1)当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 27,412百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式については、実質価額が貸借対照表価額と比較して著しく低下している場合、回復可能性の判定を行った上で減損要否の判定を行っております。

実質価額の評価は将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があります。

(追加情報)

役員向け株式報酬制度

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会に基づき、2018年11月28日より、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役（社外取締役を除く）を対象者とする株式報酬制度を導入しております。詳細につきましては、連結注記表の追加情報をご参照ください。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	48百万円
2. 関係会社に対する金銭債権（区分表示したものを除く） 短期金銭債権	46百万円
3. 関係会社に対する金銭債務（区分表示したものを除く） 短期金銭債務	5百万円
4. 取締役に対する金銭債務（区分表示したものを除く） 長期金銭債務	72百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高の総額

1. 関係会社との営業取引による取引高の総額	
営業収益	2,376百万円
販売費及び一般管理費	58百万円
2. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	21百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	2,911,168株	30,024株	43,270株	2,897,922株

- (注) 1. 当事業年度期首の自己株式数には、役員向け株式給付信託が所有する当社株式が67,136株、当事業年度末の自己株式数には役員向け株式給付信託が所有する当社株式83,926株含まれております。
2. 増加株式数の30,024株は、単元未満株式の買取による増加24株、役員向け株式給付信託による当社株式の取得による増加30,000株であります。
3. 減少株式数の43,270株は、単元未満株式の買増請求による減少60株、役員向け株式給付信託が対象者へ給付したことによる減少13,210株、役員向け株式給付信託へ追加拠出したことによる減少30,000株であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	1百万円
未払金	0百万円
未払事業税	0百万円
長期未払金	22百万円
役員株式給付引当金	7百万円
関係会社株式	106百万円
その他	2百万円
繰延税金資産小計	<u>141百万円</u>
評価性引当額	<u>△106百万円</u>
繰延税金資産合計	34百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	<u>1百万円</u>
繰延税金負債合計	1百万円

繰延税金資産純額	<u>32百万円</u>
----------	--------------

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
子会社	(株)エフ・ディ・ シー・プロダクツ	(所有) 直接 間接 100.0 —	役員の兼任 資金の借入		百万円		百万円	
				商標権の貸与	576		—	
				配当金の受取	1,017		—	
				資金の借入	13,258	関係会社短期借入金	6,376	
					利息の支払	10		—
	(株)アスティ	(所有) 直接 間接 100.0 —	役員の兼任 資金の借入		配当金の受取	492		—
					資金の借入	7,787	関係会社短期借入金	3,432
					利息の支払	6		—
	(株)アージュ	(所有) 直接 間接 100.0 —	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付	11,561	関係会社短期貸付金	904	
	(株)アロックス	(所有) 直接 間接 — 100.0	資金の借入	資金の借入	924	関係会社短期借入金	271	
	(株)アスコット	(所有) 直接 間接 — 100.0	資金の援助	資金の貸付	1,147	関係会社短期貸付金	119	
	(株)エフ・ディ・ シー・フレンズ	(所有) 直接 間接 — 100.0	役員の兼任 資金の借入	資金の借入	3,543	関係会社短期借入金	1,222	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 金銭の貸付及び借入については、市場金利等を勘案して、その都度、協議し決定しております。
- 商標権の貸与については、市場動向等を勘案して、協議し決定しております。
- 配当金については、子会社の株主総会決議に基づき受領しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 1,235円77銭
- 1株当たり当期純利益 89円80銭

(注) 役員向け株式給付信託が所有する当社株式については、計算書類において自己株式として認識しております。このため、上記の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた当事業年度末の普通株式数及び当事業年度の期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。